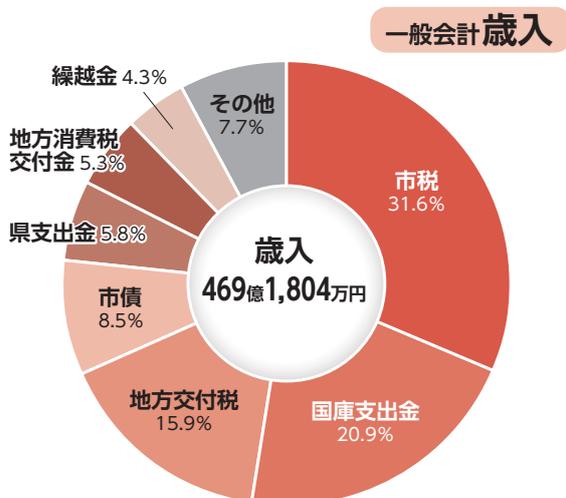
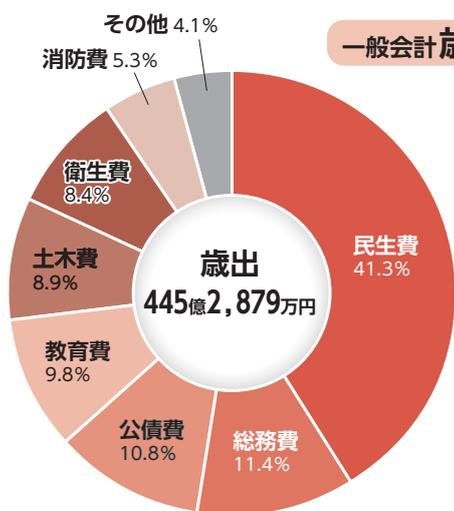


認定

歳出 445億2,879万円



審議議案



一般会計決算目的別歳出内訳表

区分	使 用 道	金額 (千円)	総額に対する割合 (%)	前年度比 (%)	住民一人当り額 (円)
議 会 費	議会運営等	287,292	0.7	△ 3.5	2,443
総 務 費	庁舎や職員の管理費、財政、徴税、選挙等	5,084,689	11.4	△ 67.7	43,245
民 生 費	福祉、高齢者福祉、国民年金、子育て等	18,404,818	41.3	16.5	156,533
衛 生 費	健康増進、ごみ処理、環境衛生等	3,755,717	8.4	14.8	31,942
労 働 費	雇用促進、勤労者支援等	79,545	0.2	△ 0.9	677
農林水産業費	農業、土地改良等	694,560	1.6	42.1	5,907
商 工 費	商工業、観光振興等	707,069	1.6	△ 15.2	6,014
土 木 費	道路、公園、区画整理事業等	3,962,468	8.9	20.0	33,701
消 防 費	火災、風水害等	2,370,309	5.3	30.2	20,159
教 育 費	学校教育、社会教育、スポーツ振興等	4,384,375	9.8	△ 33.0	37,289
災 害 復 旧 費	災害復旧に係る諸経費	0	0.0	皆減	0
公 債 費	市債などの返済金	4,797,949	10.8	2.0	40,807
合 計		44,528,791	100.0	△ 15.8	378,717

9月定例会は、8月30日から9月22日までの24日間の会期で開催されました。審議された議案は、市長提出議案25件、議員提出議案1件の計26件で、このうち24件を原案のとおり同意・可決・認定し、1件を修正可決、1件を否決しました。
 ※令和4年度鴻巣市一般会計補正予算(第6号)の「物価高騰緊急対策農業者支援事業」に対する修正動議が3名の議員より提出され、賛成多数で修正可決されました。提出議案とその結果については、12ページをご参照ください。

令和3年度 決算を

一般会計 歳入 469億1,804万円

政策と主な事業

金額(千円)

①安全・安心に暮らせるまちづくり

公共交通維持事業	238,356
災害支援体制整備事業	220,081
交通安全施設整備事業	21,515
地域防災計画整備事業	5,932
地球温暖化対策先導事業	2,778

④住みたい・住んでよかったと思える快適なまちづくり

道路改修事業	118,411
大間近隣公園整備事業	110,593
橋りょう維持事業	80,538
コウノトリ飼育施設管理運営事業	42,909
都市下水道維持管理事業	9,305

②いきいきと健康で充実した生活を過ごせるまちづくり

特定教育・保育所等支援事業	2,393,933
こどもの医療費支給事業	340,281
民間保育園等補助事業	110,952
生活困窮者自立支援事業	35,901
病児・病後児保育事業	28,306

⑤賑わいと活力と魅力を創出できるまちづくり

道の駅整備事業	226,042
賑わい創出交流拠点整備事業	145,379
こうのすグルメプラス応援事業	53,017
商工会補助事業	30,297
こうのとりのりパートナー事業	3,997

③子どもから大人まで、生涯にわたる学びと文化が根付くまちづくり

中学校給食センター整備事業	228,249
小学校教育用パソコン設置事業	190,823
児童生徒健康安全管理事業	118,353
中学校教育用パソコン設置事業	80,407
学校花いっぱい運動事業	4,780

⑥市民協働による、一人一人が主役のまちづくり

ふるさと納税促進事業	56,764
笠原小学校跡地活用研究事業	9,008
DX推進事業	6,996
花のある暮らし応援事業	2,813
シティープロモーション推進事業	2,618

(単位：%)

指標の名称	令和3年度			令和2年度
	早期健全化基準	鴻巣市の比率	県内市町村平均比率	鴻巣市の比率
実質赤字比率（一般会計などの赤字の大きさ）	12.02	-	-	-
連結実質赤字比率（市全体の赤字の大きさ）	17.02	-	-	-
実質公債費比率（借入金などのその年の返済額の大きさ）	25.0	4.1	5.0	4.3
将来負担比率（借入金の残高など今後支払わなければならない負債の大きさ）	350.0	8.0	8.3	8.9

令和3年度決算に基づく財政健全化判断比率は、早期健全化基準以内であり、引き続き財政の適正運営が行われました。
※赤字でない場合「-」で表示

財政健全化判断比率

3



マイロ 掲載しています。

スマートフォンでこのす「議会だより」をチェック！



本会議映像(ライブ・録画)をインターネット配信しています。

鴻巣市のホームページから鴻巣市議会→議会中継にてご覧ください。



非常勤職員育児休業に 関する条例の一部改正

問 今回該当する非常勤職員は何人か。また、改正前の育児休業取得者の人数は。

答 該当する非常勤職員は498人で、改正前に取得した人数は2人です。

問 育児休業の取得要件が変わることだが具体的に。

答 現在は、子の出生後8週間以内の育児休業を取得する場合、子が1歳6か月に達するまでに任期が満了し、引き続き採用されないことが明らかでないという要件ですが、改正後は、子の出生後8週間プラス6か月を経過するまでに任期が満了し、引き続き採用されないことが明らかでない場合、当該育児休業を取得できるようになります。

ALIT業務委託事業

問 コロナ対策で入国制限等の影響があると考えるが、対処できているのか。

答 令和3年度、20人のALITを配置していますが、そのうち17人が派遣業者からのALITとなり、4月から配置の間に合いましたが、オーストラリアからのJETALIT3人に

ついては、コロナの影響で来日が遅れました。現在は20人を配置しています。来年度も20人配置したいと考えています。

中学生海外派遣業務

問 新型コロナウイルスの影響により、ただ中止にするのではなく、国内でもいろいろできることはあると思う

が、代替案についてはどう考えているのか。

答 代替案については、これまでも検討を重ねてきました。日数は短くなりますが、海外派遣の予算額より少ない額で行えます。以前、海外派遣を中止にしたときには、国内の英語の施設を活用した事例もありますので、他市町の情報を収集しながら検討したいと思います。



市営駐車場 管理運営事業

問 修繕箇所と修繕内容は。

答 工事の修繕箇所は、再開発ビルの4階フロアで病院などが入っている住宅棟の前の屋根がない場所です。

本庁舎維持管理事業

問 令和2年度と比べ、増額決算となっている要因は。

答 本庁舎の空調機器整備工事が、約1億7090万円増加しました。

問 今回の空調工事により、各部屋、各部署毎の空調となったが、全体的な電気使用量の変化は。

答 令和3年12月から4年3月までで前年同月と比較した場合11〜25%の削減、また冷房期間の4年6月・7月を前年同月と比較した場合でも約19%の削減となっています。



ふるさと納税促進事業

問 令和3年度では約485万円のマイナスだが、4年度にプラスにするための対策は取っているのか。

答 3年度はマイナスになりましたが、魅力ある返礼品を用意してPRをしていくために、事業所数も増やし、広告などを他市に向けて行って

います。本市への納税額は増えた一方で、市民が他市に納めるふるさと納税分を減らすことはできません。ふるさと納税に関する認知度が高くなり、全国的



HPVワクチン接種率

問 今年度から積極的勧奨が再開となった、HPVワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）の接種率は。

答 令和2年度は79人、3年度は325人です。4年度から積極的勧奨を再開し、4月下旬に高校1年生と中学3年生相当の972人、5月下旬には中学2年生と中学1年生相当の948人にHPVワクチンの予診票を同封した個別通知も発送しています。

教育環境整備基金

問 教育環境整備基金積立金の総額と今後の活用は。

答 基金の残高は、令和3年度末で

2738万4505円です。本市は児童生徒1人1台のパソコンの整備に充てるため、基金にふるさと納税等を積み立てていましたが、2年度のGIGAスクール構想に伴い、パソコンが整備されました。今後児童生徒のパソコンも徐々に劣化し、5年程度経過すると機器自体も減価償却というところで、入替えの時期を迎えます。そのとき

に国の動向を見ながら、機器の入替え等に充てることを担当課では考えています。



決算 鴻巣箕田地区産業団地

〔問〕産業団地整備の進捗状況は。

〔答〕現在、埼玉県で企業募集を行っています。募集期間は令和4年7月6日から11月7日までです。開発協議が整い、造成工事の説明会を10月16日に鴻巣フラワーセンターで開催します。11月から造成工事に着手し7年3月の完了を予定しています。

決算 大間近隣公園整備事業

〔問〕現時点での進捗状況は。

〔答〕令和3年度に5件の工事を発注

し、そのうち2件は今年度に繰り越し、現在施工中です。今年度、トイレ、駐車場の整備を行うことにより、工事完了となります。



決算 自治会活動支援事業

〔問〕自治会活動に対する支援内容と令和3年度に解散した自治会数は。

〔答〕財政的な面では、自治会の自主的な活動に対する経費として自治会等運営交付金を支給しています。また、自治会での環境、暮らし、安全等に関する役務の提供等に対する謝礼として行政推進に対する報償金を支給しています。財政面だけではなく、それぞれの自治会に応じた対応や個別の相談に応じています。また、自治会連合会とも十分連携をして、自治会長研修会では市内自治会活動を紹介する取組のほかに、自治会活動に参考になるような自治会活動マニュアルと題したパンフレットを自治会長に配付しています。3年度の取組として新型コロナウイルスの感染拡大もありましたので、コロナ禍の自治会活動ハンドブックを作成して自治会に配付しました。3年度に解散したのは1団体で自治会数は現在

234団体です。

決算 公共交通維持事業

〔問〕乗合タクシーとひなちゃんタクシーの登録者数と利用率



は。

〔答〕令和4年8月末現在で、乗合タクシーの登録者数は1万3333人、利用者数2390人で利用率は約17%です。ひなちゃんタクシーの登録者数は1万3956人、利用者数は6602人で利用率は約47%です。

決算 エコな住環境づくり事業

〔問〕住宅用新・省エネルギー機器設置補助金の利用件数と対象機器別件数は。

〔答〕補助金の利用件数は59件で対象機器別件数は、家庭用燃料電池が14件、太陽熱利用システムが1件、蓄電システムが44件でした。



決算 北新宿第二土地区画整理事業

〔問〕現在の整備の進捗状況は。

〔答〕令和4年度に入り、昨年度に引き続きJRの踏切工事について年度協定書を結び、徐々に踏切の工事を進めていると聞いています。工事内容は、保線関係として踏切新設及び側溝改良工事、信号通信関係として踏切保安設備新設工事、加えてこれらの付帯工事となり、協定金額は1億5774万円、5年9月の踏切開通を目指しています。

決算 下水道事業

〔問〕下水道の耐震化計画の現状と施設の建築年数は。

〔答〕本市の汚水処理先である荒川左岸北部流域下水道では、総合地震対策計画を策定し、耐震対策を講じています。本市においても、今後、下水道総合地震対策計画を策定し、設定される重要な管渠を優先して耐震診断を行い、耐震性を有していない管渠については、耐震補強などの対策を講じる必要があると考えています。また、各施設の建築年数は、主な施設として、大間雨水ポンプ場は約10年、箕田赤見台雨水ポンプ場は約44年、常光雨水ポンプ場は約35年、下忍汚水中継ポンプ場は約42年、鎌塚汚水中継ポンプ場は約28年経過しています。